



リサイクル自転車を自由に利用してもらい、二酸化炭素の排出量を削減する「自転車のまちづくり」の駐輪場。

林業隆盛の時代背景から、先人の守ってきた秋田杉の美林をはじめ、本県屈指の自然環境 観光資源を持つニツ井町。伝統の精神を基盤とし、地球規模の環境問題対策も視野に入れた新しい世紀への取り組みを始めています。

地域資源と生きるこれからの環境行政（ニツ井町）

ニツ井町の持つ自然環境という地域資源

南北に35 kmと細長い地形を持つニツ井町は、北で世界遺産「白神山」に接し、南には日本三大美林「秋田杉」の森林群を有しています。町の中央部には日本海へと西に向かう大河米代川が横断・蛇行し、流域にはきみまち阪や七座山などの景勝地があるなど、豊かな自然環境に包まれています。

このかけがえのない地域資源を幾多の困難を乗り越え継承してきた先人達の精神を受け継ぎ、環境を中心にこれからのまちづくりを進めていくとするのが「みどりのフロンティア」プロジェクトです。

町の目指す環境政策「みどりのフロンティア」

地域の環境資源の保全という課題のもう一方で、近年の地球温暖化や酸性雨、オゾン層破壊等の深刻な地球規模の環境問題もあり、これらの解決には、地域単位におけるひとりひとりの配慮が不可欠となります。ニツ井町のまちづくりの精神「みどりのフロンティア」では、こうした問題にも率先して取り組むこととしています。

すでに平成6年度から白神山地に接する国有林200haを借り受け自然環境学習の場に開放したり、7年度からは水環境改善のため全国的にも数少ない町設置型で合併処理浄化槽を整備開始、27年度までに全世帯設置を目指するなど環境政策を実施してきましたが、10年度以降はより意識的に取り組んでいます。環境庁の地球温暖化対策推進

モデル事業の指定を受け、町内に7カ所のサイクルステーションを整備し、リサイクルされた共用自転車を自由に利用させることで「酸化炭素排出量を削減する」「自転車のまちづくり」を展開、2011年度には建設省のモデル指定を受け自転車で町内を自由に乗り回れる道路環境の整備にも着手しています。

また、通産省の外郭団体であるNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助を受け現在研究の進められている町の新エネルギービジョンでは、エコエネルギー、特に全国でも先駆となる木質バイオマスエネルギーの利活用による「循環型社会の構築」を目指すことが掲げられています。

町が率先「ISO14001」認証取得へ

町では平成8年度に環境自治体会議（全国50市町村で構成）に加入、この会議の活動を通じ、全国の自治体や環境NGOとの交流を深める中で様々な啓発を受け、平成10年5月の同会議の全国集会（茨城県古河市開催）で「ISO

14001」の認証取得の必要性を強め、本格的に取得に向けて取り組みをスタートさせました。

「ISO」は国際標準化機構は世界共通規格・基準の設定を行う、約120カ国が参加する非政府組織で、1942年にロンドンで設立、現在はジュネーブに本部を置いています。「ISO14001」はその規格のひとつで、環境マネジメントシステムに関する国際標準規格です。この環境マネジメントシステムとは、その事務・事業が環境にどれだけの影響を与えているのか調査し、環境にできるだけ負担をかけないためにはどうすればよいのか具体的な数値を目標



夏季に冷房抑制のためノーネクタイを励行する庁舎内。

価値として、事業活動を継続的に改善していく仕組みです。二ツ井町による環境マネジメントシステムでは「環境汚染の未然防止・地球環境保全」「自然の持つ他面的機能の維



事務用紙のリサイクルボックス(上)と分別を徹底したゴミ箱(下)



ネクタイ励行による冷房使用の抑制、古紙100%用紙の採用と画面使用、近距離通勤や市街地出張の自転車利用など、具体的な対策を促進してきました。

システムの構築には、各部署における推進役として選任された環境マネジャー（若手職員から中堅職員で構成）が中心となっており、認証取

得の原動力となりました。こうしてほぼ2年をかけた今年3月31日、二ツ井町は県内の自治体では初めてISO14001の認証取得を果たします。

環境問題解決の周辺地域のリーダーとして

ISO14001の取得は環境政策をまちづくりのテーマとする同町のバックボーンとなるものです。今後町では同システムの定着、継続的改善に努めると共に、町民や町内の事業所へ環境問題への取り組みを呼びかけていくこととしています。

他方、周辺・他自治体との連携により、より広範囲な環境政策を実践していくリーダーとしての期待も持たれています。

「みどりのフロンティア」精神から始まった環境優先の社会形成実現のための取り組みが、「環境の時代」と言われる新しい世紀に向け展開されようとしています。

持「環境資源を活用した産業の育成」「快適な生活環境の創造」「自立循環型の地域づくりおよび率先行動」「広域的連携や他自治体との共同の取り組み」の6項目について、町の全事業を細分化し、特に環境に影響のある事業について数値目標を設定しています。

役場庁舎内でもこのシステムに則し、リサイクルボックスの設置、夏季のノー



苦勞の未取得した「ISO14001」登録証書。